農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宍粟市長 福元晶三

市町村名 (市町村コード)	宍粟市 (2 8 2 2 7)
地域名 (地域内農業集落名)	清野地区 (清 野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 6月 21日 (第 1 回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・清野地区は70才以上の農地所有者が27%、50才～69才が52%を占めている。農地利用形態は一集落一農場方式で特定農作業受託により農地の利用を進めており、作付けは水稻、麦種子の生産及び麦の二期作として個々での黒大豆作付けとなっている。現状は農用地のうち田は100%集約し畑は自作での利用しているが10年後には現農業従事者が高齢化を迎える状況もあり今後後継者の育成が課題となってくる。

・営農組織による水路・農道・畔等維持管理の負担が大きいため負担軽減としての所有者・地域含めた取組強化が課題

(2) 地域における農業の将来の在り方

・水稻、麦についてはJAと連携し優良種子の生産及び黒大豆を主要作物として継続する中で、環境に配慮して減農薬、減肥料を進め併せて収益の改善も図る。また、新規作物の導入について市、県、JAと連携して取り組む。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	11.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	9.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	1.9 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
一集落一農場方式により地区内農用地等農地（田）を集約し農地利用を実施しており、今後も営農組合により一括管理に取り組む
(2) 農地中間管理機構の活用方針
担い手である営農組織員が病気やケガ等の事情で営農が困難となった場合に農地バンク機能を活用して新たな受け手への付替えができることを勘案し、原則として農地を機構に貸付けていくよう、集落全体で検討していく。
(3) 基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業が昭和60年完成し約38年が経過し、水路・農道の経年劣化が現状心配される。今後、集落で長寿命化事業への取り組みについて協議を進めていく。また、水利施設等については、地域が受益者と連携し適期に補修を行うなど計画的な維持管理に努める
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
区域内では一集落一農場方式で営農組合による農地活用を確立し区域の農地の99%を利用しているため、地域で調整を図りながら後継者育成に努める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を継続する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>①山沿い、河川沿いに集落囲みの防護柵はあるものの、公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。</p> <p>②収益性の向上を図るためにも減農薬、減化学肥料を担い手・集落一体となって取り組む。</p> <p>③刈取り作業等農作業の軽減を図るため自動運転を活用した省力化に取り組むことを財政状況も勘案し検討する。</p>				